



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクアケ

コード番号 4479 URL http://www.makuake.com/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 亮太郎

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田村 祐樹 TEL 03-6328-4038

四半期報告書提出予定日 2022年7月27日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	3,326	△0.2	△89	—	△66	—	7	△94.6
2021年9月期第3四半期	3,332	59.3	201	△62.1	200	△62.2	129	△63.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	0.56	0.55
2021年9月期第3四半期	10.86	10.37

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	10,508	6,929	65.5
2021年9月期	10,331	6,873	66.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 6,882百万円 2021年9月期 6,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	1.7	0	△100.0	20	△93.9	65	△73.6	5.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期3Q	12,568,700株	2021年9月期	12,404,700株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期3Q	130株	2021年9月期	87株
------------	------	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期3Q	12,514,388株	2021年9月期3Q	11,960,170株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、「生まれるべきものが生まれ、広がるべきものが広がり、残るべきものが残る世界の実現」というビジョンのもと、「世界をつなぎ、アタラシイを創る」をミッションに掲げ、世にない新しいものを提供するプロジェクト実行者（事業者）と新しいものや体験を作り手の思いや背景を知った上で応援の気持ちを込めて購入するサポーター（消費者）をつなぐ応援購入サービスMakuakeを運営しております。

また、付随サービスとして企業等有する研究開発技術を活かした新事業の創出をサポートするMakuake Incubation StudioやMakuakeにおける応援購入金額の拡大をサポートする広告配信代行、プロジェクト終了後ECサイトにて継続販売するMakuake STORE、海外からの応援購入を受け付けるMakuake Global、国内のバイヤーがデビューしたばかりの新商品の売れ行きを見ながらWEB上で商品を仕入れられる応援仕入れ、全国各地の様々な業態のパートナー企業と連携しMakuake発の商品をリアル店舗で展示・販売するMakuake SHOP等を提供しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見えているものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や供給面での制約に起因する物価上昇、金融資本市場の変動等による世界各国の金融施策の不透明さが続いており、景気の下振れリスクを内包していることから注意が必要であると認識しております。

当社の経営環境は、新商品デビューにおけるEコマース市場、新サービスにおける予約販売Eコマース市場等の動向に影響を受けておりますが、当該市場は新型コロナウイルス感染症拡大によって変化した新しいライフスタイルやワークスタイルにより当該市場への需要が非常に高まり、成長が続いております。また、今後においても新商品デビューのEコマース市場は非常に高い成長ポテンシャルがあると考えております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間は引き続き新商品や新サービスのデビューを希望する実行者のプロジェクト掲載開始数や自分の趣味嗜好に合った新商品や新サービスを探しにMakuakeを訪れるアクセスユニークユーザー数が継続して増加、Makuakeへのニーズ拡大が続いております。一方、今期の増収を狙った短期目線の施策ではなく、来期以降の成長を加速していくために実行者及びサポーターが安心して利用できるプラットフォームの環境づくりや人員採用及び育成、新組織体制におけるオペレーションの改善等の社内体制強化にリソースを集中していることから、応援購入総額の伸びが鈍化し、前年同四半期比0.6%減の15,639,218千円となりました。また、キュレーター業務負担の増加やプロジェクト数の増加によるユーザーの新商品や新サービスとの出会い体験への課題から低下傾向にあった実行者とサポーターのマッチング率（コンバージョンレート：CVR）がキュレーター及び審査人員の採用強化及び育成、新機能の開発等により微増しておりますが、更なる改善を目指しています。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,326,617千円（前年同四半期比0.2%減）、営業損失は89,152千円（前年同四半期は営業利益201,096千円）、経常損失は66,700千円（前年同四半期は経常利益200,403千円）、四半期純利益は7,004千円（前年同四半期比94.6%減）となりました。

なお、当社は応援購入サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は10,508,328千円となり、前事業年度末と比べ176,781千円の増加となりました。

流動資産は151,456千円減少し、9,118,106千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が288,331千円減少したことによるものであります。

固定資産は336,870千円増加し、1,378,457千円となりました。主たる要因は、無形固定資産が250,505千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は3,578,600千円となり、前事業年度末と比べ120,386千円の増加となりました。

流動負債は104,913千円増加し、3,520,273千円となりました。主たる要因は、預り金が253,796千円増加したことによるものであります。

固定負債は15,473千円増加し、58,326千円となりました。主たる要因は、勤続インセンティブ引当金が14,489千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は6,929,727千円となり、前事業年度末に比べ56,394千円の増加となりました。主たる要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,892千円増加したことによるものであります

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2022年4月26日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,949,943	5,661,611
プロジェクト預り用預金	2,641,311	2,893,922
売掛金	551,330	417,560
その他	134,259	152,293
貸倒引当金	△7,282	△7,282
流動資産合計	9,269,563	9,118,106
固定資産		
有形固定資産	43,119	53,735
無形固定資産	593,873	844,379
投資その他の資産		
その他	412,131	487,880
貸倒引当金	△7,537	△7,537
投資その他の資産合計	404,594	480,342
固定資産合計	1,041,587	1,378,457
繰延資産	20,396	11,763
資産合計	10,331,547	10,508,328
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	72,286	6,064
預り金	2,652,462	2,906,259
その他	690,611	607,949
流動負債合計	3,415,360	3,520,273
固定負債		
退職給付引当金	337	1,320
勤続インセンティブ引当金	42,516	57,005
固定負債合計	42,853	58,326
負債合計	3,458,214	3,578,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,103,387	3,120,279
資本剰余金	3,103,387	3,120,279
利益剰余金	635,591	642,596
自己株式	△499	△625
株主資本合計	6,841,867	6,882,530
新株予約権	31,464	47,197
純資産合計	6,873,332	6,929,727
負債純資産合計	10,331,547	10,508,328

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,332,990	3,326,617
売上原価	558,716	651,204
売上総利益	2,774,273	2,675,412
販売費及び一般管理費	2,573,177	2,764,564
営業利益又は営業損失(△)	201,096	△89,152
営業外収益		
受取利息	-	2
受取配当金	-	16
講演料等収入	5,325	7,309
補助金収入	-	20,744
その他	654	3,012
営業外収益合計	5,980	31,084
営業外費用		
株式交付費償却	6,672	8,632
営業外費用合計	6,672	8,632
経常利益又は経常損失(△)	200,403	△66,700
特別利益		
投資有価証券売却益	-	97,500
特別利益合計	-	97,500
税引前四半期純利益	200,403	30,799
法人税、住民税及び事業税	74,115	25,324
法人税等調整額	△3,629	△1,528
法人税等合計	70,485	23,795
四半期純利益	129,918	7,004

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、応援購入サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。